

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	10,154,977	8,648,291	40,851,168
経常利益(千円)	1,426,272	1,191,387	6,304,196
四半期(当期)純利益(千円)	806,980	715,262	3,653,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	990,365	1,067,522	4,013,303
純資産額(千円)	17,887,048	20,744,521	19,969,126
総資産額(千円)	32,956,173	34,251,095	37,014,857
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	102.88	99.18	488.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.0	57.0	50.8

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待やそれに伴う株式市場の持ち直し等により消費マインドに改善がみられ、また円安により輸出環境の改善がみられるなど景気回復の兆しが見えつつあります。一方、欧州における債務危機、新興国における経済成長の鈍化の影響等などにより実体経済の回復力は弱く、不透明な状況が続いています。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、個人消費について平成26年4月に予定されている消費税増税に対する不安もあり、低価格志向や企業間の激しい価格競争が続いており厳しい経営が続いております。このようななか、一部スーパーマーケットには積極的に新規出店、店舗の改装、節電対策等の設備投資を行う顧客もみられました。また、コンビニエンス・ストアの中には、積極的に新規出店を行い、また品揃えの拡充を図るために改装を行う顧客もみられました。

このようななか、当社グループは顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業・生産体制を強化し、顧客満足度を向上させるための営業活動を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、物流センター等の大型物件は低調な結果でしたが、スーパーマーケット向け売上、コンビニエンス・ストア向け売上が共に好調に推移し、昨年の業績には及ばないものの当初の予想を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86億48百万円(前年同期比15億6百万円、14.8%減)、経常利益は11億91百万円(前年同期比2億34百万円、16.5%減)、四半期純利益は7億15百万円(前年同期比91百万円、11.4%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け、コンビニエンス・ストア向け共に売上が好調に推移した結果、昨年の業績には及ばないものの81億82百万円(前年同期比12億19百万円、13.0%減)となり、営業利益は11億72百万円(前年同期比1億79百万円、13.3%減)となりました。

中国

中国では、アジア向け輸出は依然厳しい状況が続いていますが、さらに中国国内向け販売は景気の下振れ等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため大幅な減収減益を余儀なくされました。その結果、売上高は5億7百万円(前年同期比2億62百万円、34.1%減)となり、営業利益は10百万円(前年同期比49百万円、81.9%減)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は342億51百万円(前連結会計年度末は370億14百万円)となりました。流動資産は292億96百万円(前連結会計年度末は321億87百万円)となり、固定資産は49億54百万円(前連結会計年度末は48億26百万円)となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比38億46百万円減少したことによります。

一方、負債の部は135億6百万円（前連結会計年度末は170億45百万円）となりました。流動負債は103億90百万円（前連結会計年度末は139億円）となり、固定負債は、31億16百万円（前連結会計年度末は31億44百万円）となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、未払法人税等が前連結会計年度末比16億56百万円減少したこと及び支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比12億84百万円減少したことによります。

純資産の部は207億44百万円（前連結会計年度末は199億69百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、57.0%（前連結会計年度末は50.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,500	72,055	同上
単元未満株式	普通株式 6,300	-	同上
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	72,055	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,742,200	-	1,742,200	19.46
計	-	1,742,200	-	1,742,200	19.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,003,306	20,156,851
受取手形及び売掛金	1 5,385,734	1 6,480,252
電子記録債権	70,743	4,395
商品及び製品	1,060,202	987,764
仕掛品	354,717	355,071
原材料及び貯蔵品	828,999	837,246
繰延税金資産	398,174	379,480
その他	92,790	104,345
貸倒引当金	6,740	8,875
流動資産合計	32,187,928	29,296,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,883,176	3,989,960
減価償却累計額	2,927,252	3,043,440
建物及び構築物(純額)	955,923	946,520
機械装置及び運搬具	2,584,698	2,678,561
減価償却累計額	2,069,259	2,169,605
機械装置及び運搬具(純額)	515,439	508,956
土地	1,106,654	1,106,654
その他	645,536	653,569
減価償却累計額	595,855	601,143
その他(純額)	49,680	52,425
有形固定資産合計	2,627,698	2,614,556
無形固定資産		
のれん	2,503	1,251
土地使用権	238,434	259,795
その他	19,737	34,814
無形固定資産合計	260,676	295,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,169	1,272,709
長期貸付金	6,184	6,046
長期前払費用	1,400	1,280
繰延税金資産	738,947	689,367
その他	115,172	118,412
貸倒引当金	40,320	43,668
投資その他の資産合計	1,938,554	2,044,146
固定資産合計	4,826,929	4,954,564
資産合計	37,014,857	34,251,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,063,797	1 7,779,767
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	1,357,513	1,040,132
未払法人税等	2,118,312	461,957
未払消費税等	268,856	109,427
賞与引当金	73,891	231,738
製品保証引当金	383,210	268,647
その他	385,368	248,551
流動負債合計	13,900,950	10,390,223
固定負債		
繰延税金負債	4,746	4,746
退職給付引当金	2,503,623	2,486,820
役員退職慰労引当金	261,875	248,040
その他	374,535	376,744
固定負債合計	3,144,780	3,116,351
負債合計	17,045,731	13,506,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	18,760,168	19,259,078
自己株式	1,616,041	1,616,041
株主資本合計	18,488,836	18,987,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,161	343,061
為替換算調整勘定	68,542	195,272
その他の包括利益累計額合計	308,704	538,333
少数株主持分	1,171,585	1,218,442
純資産合計	19,969,126	20,744,521
負債純資産合計	37,014,857	34,251,095

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,154,977	8,648,291
売上原価	8,154,753	6,947,436
売上総利益	2,000,224	1,700,854
販売費及び一般管理費	587,528	518,004
営業利益	1,412,695	1,182,850
営業外収益		
受取利息	9,142	7,104
仕入割引	1,628	1,277
受取地代家賃	651	731
負ののれん償却額	456	-
その他	3,816	1,899
営業外収益合計	15,695	11,014
営業外費用		
支払利息	1,802	1,738
売上割引	316	737
営業外費用合計	2,119	2,476
経常利益	1,426,272	1,191,387
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	2,569	1,185
固定資産売却損	19	2
減損損失	-	143
特別損失合計	2,589	1,332
税金等調整前四半期純利益	1,423,682	1,190,055
法人税等	589,523	468,629
少数株主損益調整前四半期純利益	834,159	721,426
少数株主利益	27,178	6,163
四半期純利益	806,980	715,262

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	834,159	721,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,615	102,899
為替換算調整勘定	122,591	243,196
その他の包括利益合計	156,206	346,095
四半期包括利益	990,365	1,067,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,478	944,891
少数株主に係る四半期包括利益	85,887	122,630

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当第1四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	19,737千円	25,034千円
支払手形	110,011	125,677

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	64,156千円	68,979千円
のれんの償却額	1,251	1,251
負ののれんの償却額	456	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873,080	20	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,353,430	30	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円88銭	99円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	806,980	715,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	806,980	715,262
普通株式の期中平均株式数(株)	7,843,654	7,211,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。